

デジタル田園都市国家構想実現会議（第2回） 意見書

面白法人カヤック
代表取締役 CEO 柳澤大輔

【1】デジタル化による移住・多拠点居住・地方複業の推進

デジタル化、ならびにコロナ禍の影響によってテレワークが普及しつつある。また都市部での勤務を継続しながら、地方移住するケースが増えている。こうした変化は、過疎に直面する地域・人材採用に苦戦してきた地方企業にとって大きな機会となっている。この機会を持続的な地域活性化につなげるために、以下施策を提言する。

（1）移住・多拠点居住の拡大

- ・自治体のテレワーク設備支援
- ・地域のテレワーク情報（滞在施設・設備情報・地域の特色等）情報発信促進（地域の人とのつながりが地域におけるテレワーク促進・リピートにつながっている）

（2）地方複業の推進・支援

地方企業と都市部で働く人材のインターネットを通じたマッチングを行う。

（3）地域資本（＝地域の魅力）の可視化

これまで都市部（勤務先）への距離という相対的基準で測られてきた地域資本（＝地域の魅力）は、通勤が必須でなくなりつつある現在、「自然の豊かさ」「子育てのしやすさ」「コミュニティの充実」などの絶対的基準で測られるようになってきている。こうした地域資本（＝地域の魅力）をデジタルによって可視化する。

（4）「地域おこし協力隊」の活用

2009年度から総務省がスタートした「地域おこし協力隊」だが、希望者に変化が起こっている。これまではUターン・Iターン希望者の生活基盤として活用される事例が多く見られたが、最近ではミレニアル世代・Z世代を中心に「就職するか/『地域おこし協力隊』になるか」というキャリアの選択肢として捉える層が増えている（カヤック「SMOUT」調べ）。大学で専門知識を習得した学生等が、物質的な豊かさよりも地域貢献を選択するケースであり、この層と地域側の適切なマッチングを実現する。

【2】デジタル通貨（地域通貨）による地域経済の活性化・多様化

デジタル通貨（地域通貨）の活用によって、地域ごとの多元的な魅力・Well-beingを可視化・定量化するとともに、コミュニティ活性化を図り、地域ならではの多様な経済圏を確立する。

【3】デジタル化とグリーン社会実現の両立を地域単位で推進

デジタル化に伴い、地域への本社機能移転・テレワーク普及が推進している一方、データセンター等で増加する電力需要への対応が求められている。デジタル化とグリーン社会実現の両立を地域単位で推進し、カーボンニュートラルな地域経済圏の確立を目指す。

※参考：カヤック「SMOUT」移住先地域を環境観点で選択可能に

カヤックが運営する移住促進サービス「SMOUT」では、「Uターン」「伝統・祭り」「島」といった地域プロジェクトの分類項目に加え、「カーボンニュートラル」「再生可能エネルギー」「フードロス」などの項目を追加。SDGsに関心の高い若年層の移住先探しを支援する。